

令和5年度における大竹市の決算状況

1 収入及び支出の状況

令和5年度の一般会計並びに特別会計の決算における収入・支出は、第1表、第2表のとおりです。

一般会計における歳入総額は、173億8,260万6,071円（対前年度比0.2%減）、歳出総額は、168億464万7,699円（同比0.8%増）となりました。

形式収支は、5億7,795万8,372円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億2,406万7,801円を差し引いた残額、すなわち実質収支は、2億5,389万571円となりました。

（1）歳入の状況

財源の根幹となる市税は、固定資産税が約3,615万円減少したものの、個人市民税が約5,220万円増加したこと等により、市税全体で約508万円（対前年度比0.1%）の増となりました。

また、地方交付税は約1億7,063万円（同比7.9%）の増、地方消費税交付金は約1,304万円（同比1.9%）の減となりました。

市債は、前年度と比べ大型事業に係る地方債の借入が減少したため、約4億9,971万円（同比35.1%）の減となりました。

（2）歳出の状況

第1期大竹市まちづくり基本計画では、「生涯おおたけ やっぱりおおたけ」をまちづくりのテーマとして設定しています。未来にあふれる「8つの幸せ」の実現に向けた施策を展開し、以下の6つの分野別取組に係る事業を実施しました。

- （1）教育・文化
- （2）産業・雇用
- （3）生活・環境
- （4）安全・安心
- （5）健康・福祉
- （6）自治・行政運営

（１）教育・文化

まず、第１の施策「教育・文化」につきましては、子どもの学びと成長を支える教育の充実を推進しました。

主な取り組みといたしましては、「大竹小学校プール建設事業」として、大竹小・中学校の児童・生徒が使用する新しいプール施設の建設工事を行いました。

また、専門的な知識をもつ ICT 支援員や学習環境サポートのための学級支援員、読書活動推進員の配置等を行い、教育環境の充実に努めました。

（２）産業・雇用

第２の施策「産業・雇用」につきましては、地域産業の振興、中小企業の支援に取り組みました。

主な取り組みといたしましては、「水産業振興事業」として、阿多田島のかき殻一時堆積場の網の張替えやかき殻の流出を防ぐための方塊ブロックを設置する修築工事を行いました。

また、「産業振興奨励事業」として、新たに設備投資等を行った事業者に奨励金を交付し、市の産業の振興を図りました。

（３）生活・環境

第３の施策「生活・環境」につきましては、暮らしやすい生活基盤の整備を進めました。

主な取り組みといたしましては、「小方地区のまちづくり基本構想」の実現に向けて、鉄道事業者と新駅設置に関する協議を行うにあたり必要な資料を作成するとともに、小方小・中学校跡地活用やＪＲ小方新駅設置の検討に必要な測量を実施し、小方新駅電気設備概略検討業務に着手しました。

また、「大竹駅周辺整備事業」として、旧駅舎・跨線橋等の解体工事を実施したほか、東口交通広場を整備し、東口ロータリーを令和６年１月に供用開始しました。その他、前年度に引き続き、西口広場に隣接する市道の道路拡幅・無電柱化工事を実施するとともに、東口交通広場駐車場整備工事、西口広場整備工事に着手しました。

（４）安全・安心

第４の施策「安全・安心」につきましては、防犯・交通安全の対策、救急・防災体制の充実に取り組みました。

主な取り組みといたしましては、「消防力強化事業」として、消防力を強化さ

せ市民の安心安全を守るため、水槽付消防ポンプ自動車を整備しました。

また、「急傾斜地崩壊対策事業」として、市内の急傾斜地崩壊危険箇所の斜面崩壊防止対策工事や測量設計を実施しました。

（５）健康・福祉

第５の施策「健康・福祉」につきましては、心が触れ合う福祉の充実、生涯元気な心と体づくりに取り組みました。

主な取り組みといたしましては、「地域福祉担い手育成事業」として、令和５年１０月から、どこに行ってもいいかわからない時に行く相談窓口「まるっと大竹」を開設しました。

また、健康づくりを推進するため、健康診査や予防接種等の事業を実施しました。

（６）自治・行政運営

第６の施策「自治・行政運営」につきましては、市民自治の促進、健全な行財政運営の推進に取り組みました。

主な取り組みといたしましては、「地域活動促進事業」として、住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等や、単位自治会等の運営を支援するための補助金の交付を行いました。

物価高騰対策の取り組みとしましては、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて苦しんでいる住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する「物価高騰対策支援事業」等の事業を実施したほか、物価高騰の影響を受けている地域経済や市民生活を支援するため、「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」や、「原油価格等高騰対策支援事業」等の事業を実施しました。